

ジェンダー統計の観点からの性別欄の基本的な考え方について

(令和4年9月 ジェンダー統計の観点からの性別欄検討ワーキング・グループ取りまとめ)

1. 背景

性別欄をめぐる様々な動き

- ・ 各種申請書・履歴書・入学願書などから性別欄の廃止・見直しの動き（性別による無意識の思い込みの排除等を理由）
- ・ 地方公共団体を含む行政機関、民間企業・団体において、性別情報の取得の是非、取得する場合の選択肢などについて、適切な考え方や方法が分からず、一部で迷いが生じているように見受けられる。
- ・ この動向が各種統計調査等にも影響すれば、必要な男女別データの取得が難しくなるおそれ

ジェンダー統計の重要性

- ・ 国連第4回世界女性会議（北京女性会議、平成7年）では、女性の地位向上のためにはジェンダー統計が重要であることが改めて指摘された。
- ・ 統計が示すように我が国においては、男女共同参画社会が実現しているとは言い難い。

第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月25日閣議決定）

「男女の置かれている状況を客観的に把握するための統計（ジェンダー統計）の充実の観点から、各種統計の整備状況を調査し、公表する。また、ジェンダー統計における多様な性への配慮について、現状を把握し、課題を検討する。」

※「女性版骨太の方針2022」においても、同趣旨の内容を記載。

男女共同参画会議「計画実行・監視専門調査会」の下で、専門家（統計、社会調査）、当事者団体、地方公共団体、民間企業から構成員を迎え、ジェンダー統計の観点からの性別欄検討ワーキング・グループを開催（令和4年5月～、計7回）

2. ジェンダー統計の観点からの性別欄の基本的な考え方のポイント

我が国の男女間格差が依然として大きい現状を踏まえれば、その解消に向けて、EBPMを実施する観点からも、男女別のデータを確実に取得することが重要。したがって、性別欄の有無に関する拙速な対応は慎むべきと考える。

性別情報を取得する際には、性別欄が存在することでハラスメントや差別に通じる困難に直面する人たちの存在を理解し、配慮することも必要。

議論の中では、国際的には既に統計調査において性的指向・性自認（性同一性）に関する質問項目を採用している国も存在することなどから、多様な性への配慮に留まらず、性的マイノリティの実態や課題の把握について実態を把握するべきだという意見があった。一方で、どのような質問項目や選択肢を設定するかについては、性別情報を取得する目的が調査によって異なり、それぞれの調査において取得の目的を十分に精査する必要があることなどから、丁寧に検討を行うべきであるなどといった意見もあった。こうした議論を経て、本ワーキング・グループとして、男女以外のデータを取得する場合の、適切な質問項目や選択肢を示すまでには至らなかった。

※この他、ワーキング・グループでの議論を整理するとともに、諸外国の統計調査、国内の調査、自治体・民間の取組例も参考資料として添付。現場での取組の参考とすることとする。